

平成25年度事業報告に関する書類

1 事業報告

区 分	内 容
1 基幹調査研究等事業	<p>(1) 都市政策に関する調査研究</p> <p>① 総合研究</p> <p>「スタートアップ都市」形成に向けた政策課題に関する研究」</p> <p>2013年12月に策定された福岡市第9次基本計画の中で、「7. 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出すまちづくり」が掲げられ、「スタートアップ都市」を目指すこととなったことなどから、市の政策推進に寄与すべく総合研究として取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総務省「2009年経済センサス（基礎調査）」による福岡市における新設事業所名簿の提供を受けて「福岡市新設事業所（創業者）実態調査」を行い、新設事業所（創業者）の創業実態と問題点を把握した。 ・ 福岡市広聴課が実施した「平成25年度市民意識調査」に、経済観光文化局から創業・起業に関する調査項目を付加していただき一般市民の創業・スタートアップに対する意識動向の把握を行った。 ・ 市内に所在する国、県、市、民間（ベンチャー・キャピタル、インキュベーション等）の創業支援機関・施設に対する訪問聴取調査によって支援実態と課題等を把握した。 ・ 当領域の専門家6名による「研究アドバイザー・ボード」を組織し、専門的見解も参考とした。 ・ 以上の取組とともに、既存参考資料および官庁統計の分析を踏まえ、福岡市における「スタートアップ都市」形成のための政策課題と対策を総合的に提示した。 <p>② 個別研究</p> <p>ア. 「グローバル人材活躍型都市形成に向けた外国人留学生の就職支援に関する調査研究」</p> <p>福岡都市圏を対象に、留学生の就職状況及び就職支援制度について把握し、留学生の就職意識調査、外国人雇用企業の採用状況及び外国人社員の就業状況についてインタビュー調査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その結果を踏まえ、留学生就職支援策として「福岡都市圏を対象とした定期的な情報発信」「ボトムアップ型留学生就職支援体系の構築」「海外都市と福岡地場中小企業間の人的交流」「学術的な組織と連携した留学生向けの合同就職説明会の開催」を挙げた。 ・ 福岡都市圏を対象とした定期的な情報発信の実現させるためには、留学生、地場企業、市民を繋げるプラットフォームの構築が有効であるとした上で、その試験的な運用を通じた課題とその方向性について把握する必要性があることを示唆した。 <p>イ. 「海外市場開拓調査」</p> <p>香港の最高級レストラン向けに輸出されたことでブランド力が向上した福岡市の唐泊恵比須牡蠣を対象に、その香港への輸出が成功した要因を分析し、他のアジア市場を開拓するためのヒントを探った。</p> <p>その結論として以下の3点を挙げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 唐泊恵比須牡蠣の「香港モデル」には5つの成功要因があった。 ・ 福岡市の水産物は、ブランドを高める“Made from Japan”の輸出戦略が適当であると結論づけた。 ・ 日本の優れた水産養殖技術・ノウハウやサービスを、ニーズの強いア

区 分	内 容
	<p>ジア諸国に移転する“Made by Japan”輸出も、水産業のあらたな価値となりうる事が分かった。</p> <p>③ 共同研究</p> <p>ア. 日韓共同研究（日韓海峡圏研究機関協議会） 日本、韓国の計 11 の研究機関で構成する日韓海峡圏研究機関協議会総会へ参加し、研究報告を行った。 研究テーマ「自治体の低炭素都市形成戦略のあり方」</p> <p>イ. ビッグデータ&オープンデータ研究会 in 九州 ビッグデータやオープンデータの人材活用、情報交換、啓発活動などに取り組むため、福岡市、九州先端科学技術研究所と共同で設立した。平成 25 年度は、フェイスブックへの登録や、啓発活動としてセミナーを開催した。</p> <p>(2) 情報の収集・分析・加工・発信</p> <p>① 都市情報の収集・分析・加工 都市政策に関わる情報の収集、分析を積極的に進め、見える化を意識した都市情報誌「Fukuoka Growth」をホームページに掲載し、冊子を作成した。</p> <p>② 都市政策資料室の運営 アジア地域を含む都市政策関係図書、調査・研究成果、行政資料等を収集するとともに、一般への閲覧・貸し出しを行った。</p> <p>③ 刊行物の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ● まちづくりに関する一般の刊行物として、都市情報誌「f U+」を 1 回発行し、市民、賛助会員等へ配布した（発行部数 第 13 号 3,000 部）。 ● 研究所の研究成果、国内外の都市政策に関する寄稿等を掲載する研究紀要の日本語版を 1 回、英語版を 1 回発行し、賛助会員等へ配布した（日本語：発行部数 第 15 号 900 部、英語：発行部数 第 7 号 100 部）。 <p>④ ホームページの活用 研究所の事業概要及び研究成果をホームページに登載し、インターネットで情報提供した。また、利便性向上のためホームページをリニューアルした。</p> <p>⑤ 都市セミナーの開催（5 回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「都市のグローバル競争力」（平成 25 年 8 月 29 日 参加者：82 名） ● 「ビッグデータ&オープンデータ研究会 in 九州 研究会設立キックオフイベント」（平成 25 年 12 月 2 日 参加者：計 172 名） ● 「国際介護人材養成連携福岡会議」（平成 25 年 12 月 7 日 参加者：91 名） ● 「“技術×アイデア”で、健康づくりのイノベーション」（平成 26 年 2 月 24 日 参加者：83 名） ● 「人が集いスタートアップする都市・福岡の形成に向けて」（平成 26 年 3 月 5 日 参加者：79 名） <p>(3) 人材の育成</p> <p>① 市民研究員受入れ（5 名） 市民から研究員を募り調査研究を行った。 ・募集テーマ「人が集い輝く福岡のまち」</p> <p>② 若手研究者研究活動奨励（2 名） 若手研究者の研究活動を支援し、その育成を図るために研究活動費を助成した。 [対象者所属] 九州大学大学院 研究テーマ：「韓国・弘大地域の「芸賛道」にみる芸術産業コミュニティの発展・持続可能性」</p>

区 分	内 容
	<p style="text-align: center;">中村学園大学 講師 研究テーマ：「地域資源を活用した製品開発と政府・自治体による支援の在り方」</p> <p>③ 会員研究員受入れ（４名） 賛助会員の中で研究所のリソースを活用しながら研究を希望する者の活動を支援した。</p> <p>(4) ネットワークの形成</p> <p>① アジア交流プラットフォーム形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 広くアジア諸国の景観を紹介し表彰するアジア都市景観賞を国連ハビタット福岡本部を含む３団体と共催で運営し、第４回の授賞式を福岡市で開催した。 参加国：５カ国 参加者：約 110 名 ● アジア情勢報告会の開催（３回） アジアに関する調査研究等の成果を市民に報告した。 「地方政府主導による都市開発の現状と課題」 (平成 25 年 5 月 16 日 参加者： 9 名) 「東アジアにおける衛星都市開発の現状と展望」 (平成 25 年 8 月 6 日 参加者： 38 名) 「ベトナムの経済発展と都市化の現状」 (平成 26 年 2 月 20 日 参加者： 36 名) <p>② 国際視察・研修受入 アジア各国から福岡市の公共施設等の視察・研修を希望する団体等に関する受入れの調整を行った。 (8 カ国・地域、34 団体、630 名)</p>
2 受託事業	<p>受託研究等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 福岡地域戦略推進協議会事務局業務委託 ● オープンデータにかかる調査・検討支援業務委託 ● 超高齢社会に対応した社会システムの再構築に関する調査業務委託 ● 国連ハビタット福岡本部と連携したアジアにおける福岡市の国際展開および「福岡モデル」推進にかかる可能性調査 ● 平成 25 年度機能統合型コミュニティの評価手法の研究開発における事務業務 ● 外資系企業にフォーカスした都市機能の導入と運営の仕組みの検討に関するアドバイス業務